

平成28年度 外部評価実施事業（平成23～25年度）の見直し状況について

平成23～25年度に行政評価(外部評価)を実施した55事業のうち、継続判定の12事業及び平成27年度までに取り組みを実施した37事業を除く計6事業について、平成28年度予算への反映状況及び取り組みの内容をとりまとめました。

■28年度以降も引き続き取り組みを進める事業(6事業)

事業名	休養温泉ホーム松ケ島			局名	健康福祉局	評価年度	23
判定結果	(廃止を含む)見直し	判定結果の内訳及び市民判定員の主な意見	廃止	8	将来廃止／できるだけ早く廃止／民間で		
			見直し	8	利用料の見直し		
			継続	1	利用者の満足度が高い		
取組方針	【判定結果の趣旨に沿った取組】 社会福祉審議会における「現行の設備のままでは高齢者や障害者にとって十分ではない状況や、設備の老朽化の状況、名古屋市における公共施設の維持管理・更新の考え方を踏まえ、一定の期間を置いた上での施設の廃止はやむをえない」との意見具申を踏まえ、当面、指定管理者制度による運営を継続するが、主要な設備の多くが耐用年数を経過しており、リニューアル改修には多額の経費を要するため、設備の老朽化の状況を見極めながら廃止することとする。						
取組内容	指定管理者制度による運営を継続する。(平成26年度～平成29年度)						
見直し額(一般財源)	—						

事業名	敬老パスの交付			局名	健康福祉局	評価年度	23
判定結果	見直し	判定結果の内訳及び市民判定員の主な意見	廃止	1	利用している人数・割合が低い／高齢者イコール弱者ではない		
			見直し	14	負担金の引き上げ・見直し／利用限度額・上限の設定／年齢の引き上げ		
			継続	2	高齢者のいきがいである／実施をしながら効果を見守りたい		
取組方針	【判定結果の趣旨に沿った取組】 敬老パス事業費の積算方法を見直すことにより経費の縮減を図るとともに、暫定上限額を設定し、その額を超えると見込まれる場合には新たな見直しを行う。引き続き、持続可能な制度構築に向けた検討を進める。						
取組内容	敬老パス事業費のうち、西名古屋港線、ガイドウェイバスへの負担金の単価割引率を見直すことにより経費を縮減する。 引き続き、持続可能な制度構築に向けた検討を進める。						
見直し額(一般財源)	△20,684(△20,684)						

事業名	生活衛生センター			局名	健康福祉局	評価年度	23
判定結果	廃止	判定結果の内訳及び市民判定員の主な意見	廃止	9	衛生研究所、保健所等の他施設と統合、移管／ファール号・ムーシウムは廃止		
			見直し	5	公衆衛生のみの業務とし他は委託／ムーシウムは動物園で／今の施設に保健所を統合		
			継続	3	安全な生活を守るため組織は必要／ムーシウムは見直すようなので継続でよい		
取組方針	【判定結果の趣旨に沿った取組】 業務内容を整理したうえで、衛生研究所に組織を統合し、事業を移管することによって現在の施設を廃止する。						
取組内容	衛生研究所への統合を図るため、平成28年度は、老朽化が著しい衛生研究所の移転改築のための設計を前年度に引き続き実施するとともに、統合に向けた課題について検討を進める。						
見直し額(一般財源)	—						

事業名		中学校スクールランチ			局名	教育委員会	評価年度	23
判定結果	見直し	判定結果の内訳及び市民判定員の主な意見	廃止	2	バランスのとれた完全給食に			
			見直し	9	経費削減/メニューの改善/利用率の向上			
			継続	6	経費削減の努力は必要			
取組方針	<p>【判定結果の趣旨に沿った取組】</p> <p>利用率を60%に上げて一食単価を下げるとともに、仕様書の見直しをして、経費の削減に努める。</p> <p>これに向けて、教育関係者、有識者、PTAからなる業者選定会議等で方法を協議し、次回、平成26年度に予定されている調理委託契約の更新に向けて、平成25年度に仕様書に反映し、入札を実施する。</p> <p>利用率向上に向けて、アンケート対象者を拡大し、PR試食会を実施するなどして、より多くの意見を聴取してスクールランチの改善に活用する。</p>							
取組内容	アンケート等を引き続き実施し改善に活用するほか、生徒、保護者等に対しスクールランチの長所をPRするリーフレットを配布するなどにより、利用率の向上を目指す。また、合わせて更なる経費の削減に努める。							
見直し額 (一般財源)	—							

事業名		鳴海プール			局名	教育委員会	評価年度	24
判定結果	見直し	判定結果の内訳及び市民判定員の主な意見	廃止・撤退	3	廃止1 撤退(民間等)2			
			民営化	5	民営化5(料金の減免なども考慮していただきたいなど)			
			見直し	6	統合1 委託化・委託拡大1 料金引き上げ2 その他2(利用料金制度の導入)			
			継続	5	経費の節減2 収入の増加3			
取組方針	<p>【判定結果の趣旨に沿った取組】</p> <p>これまでの指定管理者制度に加え、一般利用に対するニーズに応えながら、市が定める開館時間内においても指定管理者が自主事業としての水泳教室を実施できるようにするなど、民営化の手法を新たに取り入れることにより、利用者にとってのサービスや満足度の向上を図りながら、市の経費負担を縮減する。</p>							
取組内容	平成26年度より利用料金制の導入や指定管理者の自主事業の実施により、経費の縮減及びサービスの向上を図るとともに、定期的に施設に赴き、点検、指導を行っている。今後も、引き続き民間活力の活用を検討するとともに、他のスポーツ施設においても指定管理者が自主事業をより実施しやすくするための取り組みを行う。							
見直し額 (一般財源)	—							

事業名		学校体育センター			局名	教育委員会	評価年度	25
判定結果	見直し	判定結果の内訳及び市民判定員の主な意見	廃止・撤退	5	廃止5			
			民営化	1	民営化1			
			見直し	22	市の関与の縮小3 料金の引き上げ19			
			継続	3	経費の節減2 収入の増加1			
取組方針	<p>【判定結果の趣旨に沿った取組】</p> <p>収支状況の改善目標を25年度中に設定し、使用料収入の増加や経費節減により改善目標の達成をめざす。</p> <p>利用者について拡大する余地があることから、有料利用者の拡大等により使用料収入額を増額するとともに、管理体制等の見直しにより、委託経費を削減しつつ、収支の状況を確認しながら、使用料のあり方について検討する。</p>							
取組内容	平成26年度において、備品の整備及び利用区分の新設など利便性の向上による利用者の拡大に努めたほか、平成27年度において自動販売機用地の貸付収入の増加を図ったところである。引き続き、収入の増額や委託経費の節減等による収支の改善に努めるとともに、類似施設の使用料との均衡も勘案しながら使用料のあり方について検討する。							
見直し額 (一般財源)	—							